

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL http://www.daikoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,004	△13.0	△894	—	△749	—	△1,676	—
27年3月期	54,043	△5.1	1,425	△73.3	1,566	△71.4	874	△73.3

(注) 包括利益 28年3月期 △1,812百万円(—%) 27年3月期 862百万円(△73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△113.41	—	△5.5	△1.5	△1.9
27年3月期	59.19	—	2.7	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,139	29,291	62.1	1,981.38
27年3月期	53,528	32,138	60.0	2,173.98

(参考) 自己資本 28年3月期 29,291百万円 27年3月期 32,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,710	△2,511	4,065	9,358
27年3月期	817	△2,142	△1,441	12,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	118.3	3.2
28年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	739	—	2.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△11.2	200	△75.5	200	△77.9	120	△71.5	8.12
通期	50,000	6.4	1,000	—	1,000	—	600	—	40.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,783,900株	27年3月期	14,783,900株
28年3月期	628株	27年3月期	628株
28年3月期	14,783,272株	27年3月期	14,783,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,428	△13.0	1,765	△41.9	1,936	△39.4	△2,213	—
27年3月期	53,353	△2.4	3,039	△54.7	3,193	△54.2	226	△91.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△149.71		—					
27年3月期	15.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	44,220		27,135		61.4	1,835.55		
27年3月期	51,729		30,397		58.8	2,056.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 27,135百万円 27年3月期 30,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[2] 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するなか、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、依然として4円パチンコの稼動において微減傾向が継続するなか、パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機の自主規制の追加等の影響により、顧客であるパチンコホールでは既存店舗の投資意欲が減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

警察庁生活安全局「平成27年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が48,264台減少、パチスロ遊技機は25,990台増加し、合計4,575,545台となりました。その結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は9.2台増加し、404.6台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、機能強化した「BIGMO PREMIUM」を中心とした情報公開機器製品及び、貯玉相互乗り入れ等の新機能を有したCRユニット「VEGASIA」の販売促進を行いました。また、顔認証システムを利用した「CIFACE」による新たな分析手法にもチャレンジし、ホールコンピュータの販売促進にも注力いたしました。

制御システム事業におきましては、今後の市場動向を見据え、映像制作工程の抜本的な見直しと人材補強に努めました。また、業績安定を目的に新規性の高い部品の提案活動に注力いたしましたが、自主規制による仕様変更等の影響による販売スケジュールの見直しを行うなど、厳しい状況となりました。

これらの状況により、パチスロ遊技機の販売機種及び台数において、販売実績が当初計画より下回ったことに伴い、調達済みのたな卸資産の評価替えによる営業損失7億78百万円の計上をいたしました。

また、繰延税金資産の一部取崩しを行い、法人税等調整額4億68百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高470億4百万円（前期比13.0%減）、連結営業損失8億94百万円（前期連結営業利益14億25百万円）、連結経常損失7億49百万円（前期連結経常利益15億66百万円）、親会社株主に帰属する連結当期純損失は16億76百万円（前期親会社株主に帰属する連結当期純利益8億74百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、自主規制の追加等の影響で、既存店舗での投資意欲の減少が顕著に表れ、ホールコンピュータの入替需要が伸び悩み、CRユニット「VEGASIA」及び「BIGMO PREMIUM」を中心とした情報公開端末におきましても、当事業の最高売上高を記録した前年同期には及びませんでした。

また、費用面におきましては、次世代製品開発への積極投資の実施により、研究開発費が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は340億76百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益22億77百万円（同46.4%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、厳しい市場環境のなか、販売機種数と販売台数の減少の影響を受け、主力商品である表示ユニットは前年同期を下回りましたが、制御ユニットと周辺部品におきましては、生産効率の向上並びに多機種に採用されたことにより、前年同期を上回る結果となりました。また、パチスロ遊技機では期初計画4機種30,000台の販売を計画しておりましたが、自主規制の影響による仕様変更等により3機種が平成29年3月期以降にずれ込み、5,100台の販売となり、調達済みのたな卸資産の評価替えを行いました。

この結果、当事業の売上高は129億86百万円（前期比23.4%減）、セグメント損失13億19百万円（前期セグメント損失11億5百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

② 今後の見通し

わが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速や円高進行の懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、自主規制の影響が平成29年3月期においても継続するものと思われ、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、引き続きCRユニット「VEGASIA」の販売促進を行うとともに、市場評価の高い「BIGMO PREMIUM」の継続した販売活動及び、当会計年度末よりテスト導入にて注目度の高い、新型情報公開端末「REVOLA」の販売により、売上高310億円(前期比9.0%減)を見込んでおります。また、次世代製品開発に関しましては、積極投資を継続し、早期リリースを目指してまいります。

制御システム事業におきましては、遊技機における各基準の変更を受け、現状は型式試験の結果書交付までに時間を要しているものの、適合基準が次第に浸透することにより再び通常に戻ると考えております。また同時に販売機種数も増加に転じることが考えられるため、市場環境に適した「タイムリーな企画提案」に注力し、市場シェアアップに取り組んでまいります。

また、平成28年3月期からずれ込んだパチスロ遊技機3機種の販売を計画しており、制御システム事業セグメント全体で売上高190億円(同46.3%増)を見込んでおります。

この結果、連結売上高500億円(同6.4%増)、連結営業利益10億円(同18億94百万円増)、連結経常利益10億円(同17億49百万円増)、連結当期純利益6億円(同22億76百万円増)を見込んでおります。

※ 見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ営業成績が低調であったことにより、未収還付税金による未収入金(流動資産「その他」)の増加がありましたが、売上債権や現金及び預金が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べ63億53百万円減少の295億82百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、物流拠点の拡充に伴い有形固定資産の増加や、社内システムの構築及び製品等の改良に伴うソフトウェアの増加がありましたが、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の175億57百万円となりました。

以上により当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億88百万円減少の471億39百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ短期借入金の増加がありましたが、当連結会計年度の下半期における仕入の計上が少なかったことにより仕入債務が大きく減少、営業成績が低調であったことによる未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ35億40百万円減少の178億48百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ28億47百万円減少の292億91百万円となりました。これにより自己資本比率は62.1%(前連結会計年度末比2.1ポイント上昇)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億56百万円減少の93億58百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動による資金の支出は、47億10百万円（前年同期は8億17百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産及び売上債権の減少が35億71百万円、減価償却費の計上が15億79百万円ありました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失が11億68百万円、仕入債務の減少が76億10百万円、未収入金（その他資産）の増加が5億57百万円、法人税等の支払額が5億34百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動による資金の支出は、25億11百万円（前年同期に比べ3億68百万円の増加）となりました。その主な要因は定期預金の払い戻しがありましたが、固定資産の取得による支出が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動による資金の収入は、40億65百万円（前年同期は14億41百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払がありましたが、新たに資金調達として短期借入金55億円を借入したことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	59.8	60.0	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	61.1	48.0	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	235.2	49.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.2	144.7	—

（注） 自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を40円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計50円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金40円とし、通期で1株当たり合計50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

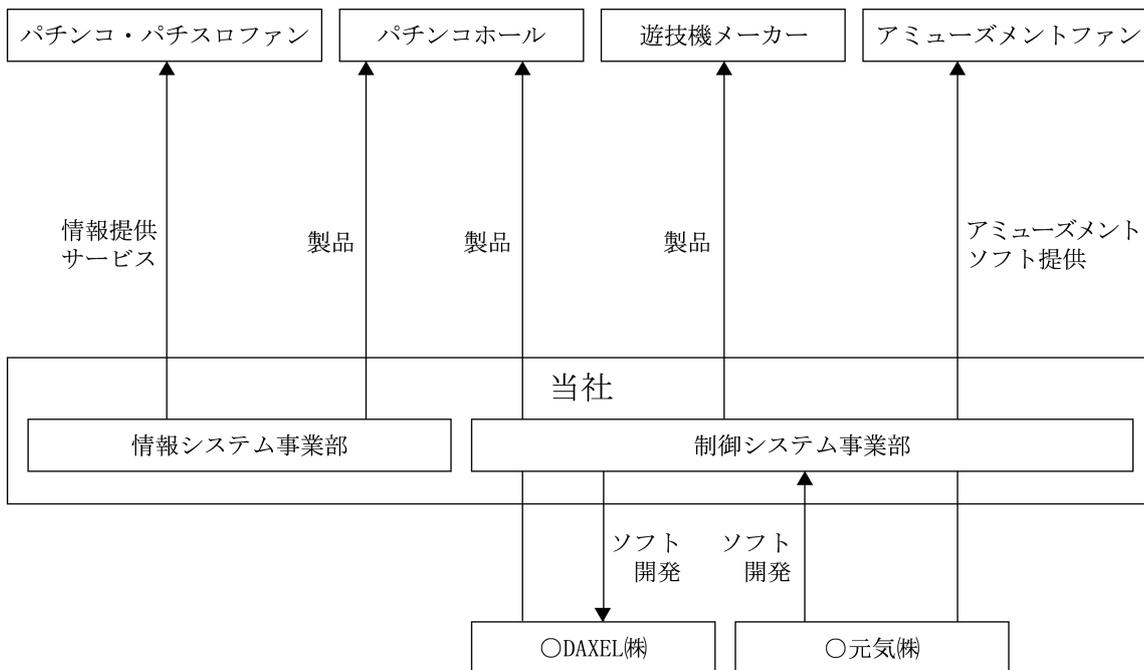
http://www.daikoku.co.jp/ir/ir_library/sec_report/index.html

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



〇印は、連結子会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に關係役務を提供 役員の兼任3名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の 販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任3名 資金の貸付
(その他2社)					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で10,787百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

- ① ホールコンピュータの販売強化を行い、C II ネットワーク接続店舗を増加させます。
- ② 変化する業界動向を素早く察知し、システムアップ等スピーディーな対応を行います。

制御システム事業

- ① 不透明な市場環境下においても柔軟に対応できる体制作りを目指します。
- ② 開発期間10%の短縮を実現します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,115,149	9,358,508
受取手形及び売掛金	12,146,855	9,446,938
商品及び製品	7,342,272	6,451,710
仕掛品	84,500	2,090
原材料及び貯蔵品	2,412,949	2,478,820
繰延税金資産	30,998	542,784
その他	811,194	1,377,491
貸倒引当金	△8,188	△76,016
流動資産合計	35,935,731	29,582,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466,135	9,585,302
減価償却累計額	△4,661,759	△4,941,245
建物及び構築物(純額)	3,804,376	4,644,056
機械装置及び運搬具	578,535	570,592
減価償却累計額	△492,022	△496,667
機械装置及び運搬具(純額)	86,512	73,924
工具、器具及び備品	5,575,752	6,131,091
減価償却累計額	△4,809,277	△5,096,723
工具、器具及び備品(純額)	766,474	1,034,367
土地	4,397,053	4,306,117
建設仮勘定	975,975	191,419
有形固定資産合計	10,030,392	10,249,885
無形固定資産		
ソフトウェア	2,126,917	2,674,629
その他	33,312	36,117
無形固定資産合計	2,160,230	2,710,746
投資その他の資産		
投資有価証券	393,243	361,498
長期貸付金	20,826	263,000
繰延税金資産	2,596,713	1,668,090
投資不動産	1,154,474	1,155,132
減価償却累計額	△192,783	△210,206
投資不動産(純額)	961,691	944,926
保険積立金	371,075	376,897
会員権	303,275	304,675
敷金及び保証金	458,499	517,327
その他	728,009	828,239
貸倒引当金	△431,667	△667,715
投資その他の資産合計	5,401,665	4,596,940
固定資産合計	17,592,289	17,557,572
資産合計	53,528,020	47,139,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,390,364	6,780,215
短期借入金	—	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,266	—
未払金	3,388,579	2,847,288
未払費用	789,220	776,763
未払法人税等	549,263	29,443
前受金	101,235	94,044
役員賞与引当金	114,693	70,250
株主優待引当金	—	18,087
工事損失引当金	223,860	—
その他	516,318	560,623
流動負債合計	20,473,801	16,676,717
固定負債		
役員退職慰労引当金	400,103	428,987
退職給付に係る負債	405,109	564,960
その他	110,487	177,890
固定負債合計	915,700	1,171,838
負債合計	21,389,501	17,848,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	30,918,892	28,207,430
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	32,271,663	29,560,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,719	13,218
退職給付に係る調整累計額	△160,863	△282,076
その他の包括利益累計額合計	△133,144	△268,858
純資産合計	32,138,518	29,291,342
負債純資産合計	53,528,020	47,139,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,043,613	47,004,785
売上原価	38,407,660	32,734,169
売上総利益	15,635,953	14,270,616
延払販売未実現利益戻入	23,383	9,057
差引売上総利益	15,659,337	14,279,673
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,014,913	2,036,002
役員退職慰労引当金繰入額	29,547	28,884
役員賞与引当金繰入額	114,695	70,270
貸倒引当金繰入額	204,854	67,299
減価償却費	779,275	793,291
退職給付費用	90,471	85,320
研究開発費	3,834,683	5,330,501
その他	7,165,119	6,763,094
販売費及び一般管理費合計	14,233,560	15,174,664
営業利益又は営業損失(△)	1,425,776	△894,991
営業外収益		
受取利息	8,260	11,755
受取配当金	6,453	9,093
受取ロイヤリティー	20,613	22,640
不動産賃貸料	70,441	80,070
その他	107,132	98,945
営業外収益合計	212,899	222,505
営業外費用		
支払利息	6,016	10,326
貸倒引当金繰入額	—	18,400
不動産賃貸費用	54,124	47,464
その他	11,809	584
営業外費用合計	71,950	76,775
経常利益又は経常損失(△)	1,566,726	△749,261
特別利益		
固定資産売却益	—	1,274
特別利益合計	—	1,274
特別損失		
固定資産除却損	4,992	13,626
減損損失	9,028	154,318
貸倒引当金繰入額	100	238,500
その他	—	14,000
特別損失合計	14,120	420,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,552,606	△1,168,432
法人税、住民税及び事業税	1,111,672	39,837
法人税等調整額	△434,063	468,363
法人税等合計	677,609	508,200
当期純利益又は当期純損失(△)	874,997	△1,676,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	874,997	△1,676,633

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	874,997	△1,676,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,050	△14,500
退職給付に係る調整額	△22,025	△121,213
その他の包括利益合計	△12,974	△135,714
包括利益	862,022	△1,812,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,022	△1,812,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,027,990	△1,155	32,380,843
会計方針の変更による累積的影響額			50,737		50,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,000	680,008	31,078,727	△1,155	32,431,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,832		△1,034,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			874,997		874,997
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△159,834	△82	△159,916
当期末残高	674,000	680,008	30,918,892	△1,237	32,271,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,260,673
会計方針の変更による累積的影響額					50,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,311,410
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					874,997
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,050	△22,025	△12,974	—	△12,974
当期変動額合計	9,050	△22,025	△12,974	—	△172,891
当期末残高	27,719	△160,863	△133,144	—	32,138,518

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	30,918,892	△1,237	32,271,663
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,000	680,008	30,918,892	△1,237	32,271,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,829		△1,034,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,676,633		△1,676,633
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,711,462	—	△2,711,462
当期末残高	674,000	680,008	28,207,430	△1,237	29,560,201

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,719	△160,863	△133,144	—	32,138,518
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,719	△160,863	△133,144	—	32,138,518
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,676,633
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,500	△121,213	△135,714	—	△135,714
当期変動額合計	△14,500	△121,213	△135,714	—	△2,847,176
当期末残高	13,218	△282,076	△268,858	—	29,291,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,606	△1,168,432
減価償却費	1,569,508	1,579,344
減損損失	9,028	154,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165,225	303,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△222	28,884
受取利息及び受取配当金	△14,713	△20,848
支払利息	6,016	10,326
その他の営業外損益 (△は益)	△32,624	△32,606
固定資産除却損	4,992	13,626
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△719,563	2,699,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071,619	871,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,422	△7,610,148
その他の資産の増減額 (△は増加)	418,971	△577,813
その他の負債の増減額 (△は減少)	620,215	△481,790
その他	3,586	45,066
小計	2,019,984	△4,186,190
利息及び配当金の受取額	14,713	20,848
利息の支払額	△5,649	△10,056
法人税等の支払額	△1,211,374	△534,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,672	△4,710,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△131,552	—
有形固定資産の取得による支出	△1,161,611	△1,301,912
無形固定資産の取得による支出	△825,572	△1,431,816
有形固定資産の売却による収入	—	4,351
定期預金の払戻による収入	—	600,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,517	1,672
敷金及び保証金の差入による支出	△23,528	△62,540
その他	△3,198	△321,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142,946	△2,511,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△399,866	△400,266
自己株式の取得による支出	△82	—
支払手数料の支出	△6,000	—
配当金の支払額	△1,035,180	△1,034,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,129	4,065,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,766,403	△3,156,641
現金及び現金同等物の期首残高	15,281,553	12,515,149
現金及び現金同等物の期末残高	12,515,149	9,358,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

上記のうち、アロフト株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 工事損失引当金

受注製作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるために、当連結会計年度末における受注製作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失額を計上しております。

5 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」22,307千円及び「貸倒引当金戻入額」34,617千円は「その他」に含めて表示しており、「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」20,613千円は独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた100千円は、「貸倒引当金繰入額」100千円として組み替えております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,102,980	16,940,632	54,043,613	—	54,043,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	9,900	11,188	△11,188	—
計	37,104,269	16,950,532	54,054,802	△11,188	54,043,613
セグメント利益 又は損失(△)	4,244,847	△1,105,495	3,139,351	△1,713,574	1,425,776
セグメント資産	19,890,052	9,351,908	29,241,961	24,286,058	53,528,020
その他の項目					
減価償却費	1,071,399	162,411	1,233,811	317,046	1,550,857
減損損失	—	9,028	9,028	—	9,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,338,410	312,350	1,650,761	893,560	2,544,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,713,574千円には、セグメント間取引消去△173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額24,286,058千円は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893,560千円は、全社資産に係る事務所改修等及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,076,918	12,927,867	47,004,785	—	47,004,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,910	58,910	△58,910	—
計	34,076,918	12,986,777	47,063,695	△58,910	47,004,785
セグメント利益 又は損失(△)	2,277,016	△1,319,393	957,622	△1,852,613	△894,991
セグメント資産	17,591,146	10,237,802	27,828,948	19,310,951	47,139,899
その他の項目					
減価償却費	962,303	310,059	1,272,362	289,827	1,562,190
減損損失	—	154,318	154,318	—	154,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228,043	571,642	2,799,686	143,725	2,943,412

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,852,613千円には、セグメント間取引消去△18,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,834,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,310,951千円には、セグメント間取引消去△66,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,377,008千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,725千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、154,318千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.98円	1,981.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	59.19円	△113.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	874,997	△1,676,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	874,997	△1,676,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,138,518	29,291,342
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,138,518	29,291,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

社外取締役 國保 徳丸

取締役 佐藤 信悟